



平成 19 年 7 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 3 月 2 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
コード番号 2353

上場取引所 東証第一部・JASDAQ  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.n-p-d.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 巽 一久

問い合わせ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長  
氏名 鈴木 周平

TEL (03) 3218-1904

決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 2 日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 無

1. 19 年 1 月中間期の業績 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月中間期	3,100	19.9	463	△9.4	593	△28.6
18 年 1 月中間期	2,585	69.7	511	73.7	830	186.5
18 年 7 月期	5,408		1,037		1,733	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19 年 1 月中間期	465	△5.2	135	91
18 年 1 月中間期	490	166.4	145	01
18 年 7 月期	1,014		298	92

(注) 1. 期中平均株式数 19 年 1 月中間期 3,421,371 株 18 年 1 月中間期 3,382,041 株 18 年 7 月期 3,394,147 株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 1 月中間期	7,225	1,831	25.4	534	60
18 年 1 月中間期	4,184	1,842	44.0	542	02
18 年 7 月期	5,885	1,950	33.1	570	45

(注) 1. 期末発行済株式数 19 年 1 月中間期 3,425,667 株 18 年 1 月中間期 3,398,871 株 18 年 7 月期 3,419,115 株  
2. 期末自己株式数 19 年 1 月中間期 一株 18 年 1 月中間期 一株 18 年 7 月期 一株

2. 19 年 7 月期の業績予想 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,205	1,420	941

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 274円86銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18 年 7 月期	—	—	—	200	—	200
19 年 7 月期(実績)	—	—	—	—	—	200
19 年 7 月期(予想)	—	—	—	200	—	

※上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	780,734		1,298,562		1,909,926	
2 売掛金	58,432		85,485		60,965	
3 営業投資有価証券	226,574		803,966		352,932	
4 匿名組合出資金	—		200,000		200,000	
5 前渡金	82,296		106,118		90,002	
6 前払費用	23,690		30,639		16,298	
7 短期貸付金	50,000		66,000		50,000	
8 関係会社短期貸付金	—		90,000		—	
9 繰延税金資産	8,626		2,682		56,103	
10 その他	40,942		95,274		37,758	
流動資産合計	1,271,298	30.4	2,778,730	38.5	2,773,987	47.1
II 固定資産						
1 有形固定資産※1						
(1) 建物及び構築物	10,310		12,223		13,555	
(2) 機械装置	—		7,905		—	
(3) 車両運搬具	—		3,374		4,014	
(4) 工具器具備品	24,190		59,359		35,135	
有形固定資産合計	34,500	0.8	82,863	1.1	52,706	0.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	38,801		59,612		33,931	
(2) ソフトウェア 仮勘定	2,200		—		4,675	
(3) その他	755		654		704	
無形固定資産合計	41,756	1.0	60,266	0.8	39,311	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※2	2,176,576		2,642,557		1,954,683	
(2) 関係会社株式	40,000		200,000		40,000	
(3) 長期貸付金	—		64,000		—	
(4) 関係会社 長期貸付金	—		360,000		—	
(5) 匿名組合出資金	407,794		697,124		731,104	
(6) 関係会社出資金	—		31,287		—	
(7) 敷金及び保証金	212,775		255,852		228,933	
(8) 繰延税金資産	—		52,784		64,774	
(9) その他	133		133		133	
投資その他の 資産合計	2,837,280	67.8	4,303,741	59.6	3,019,629	51.3
固定資産合計	2,913,538	69.6	4,446,871	61.5	3,111,647	52.9
資産合計	4,184,836	100.0	7,225,602	100.0	5,885,634	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	82,599		142,660		110,410	
2 短期借入金	—		1,700,000		300,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金※2	133,200		1,036,532		433,200	
4 未払金	25,440		68,507		43,920	
5 未払費用	13,957		8,861		8,524	
6 未払法人税等	346,692		223,186		561,190	
7 未払消費税等※4	27,288		14,348		40,455	
8 前受金	149,324		182,972		166,608	
9 預り金	40,572		115,511		61,780	
10 その他	10,157		—		—	
流動負債合計	829,233	19.8	3,492,581	48.3	1,726,090	29.3
II 固定負債						
1 長期借入金※2	1,033,400		1,576,035		1,916,800	
2 繰延税金負債	214,425		—		—	
3 預り保証金	265,537		325,630		291,979	
固定負債合計	1,513,362	36.2	1,901,665	26.3	2,208,779	37.6
負債合計	2,342,595	56.0	5,394,246	74.6	3,934,869	66.9

区分	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	487,852	11.7	—	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	355,149	—	—	—	—	—
資本剰余金合計	355,149	8.5	—	—	—	—
III 利益剰余金						
利益準備金	2,000	—	—	—	—	—
中間未処分利益	653,126	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	655,126	15.6	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	344,112	8.2	—	—	—	—
資本合計	1,842,240	44.0	—	—	—	—
負債及び資本合計	4,184,836	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	532,256	7.4	511,578	8.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	387,944	—	367,266	—
資本剰余金合計	—	—	387,944	5.4	367,266	6.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	2,000	—	2,000	—
(2) その他利益剰余金	—	—	958,420	—	1,177,242	—
繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	960,420	13.3	1,179,242	20.0
株主資本合計	—	—	1,880,621	26.1	2,058,087	34.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	△49,266	△0.7	△107,670	△1.8
評価・換算差額合計	—	—	△49,266	△0.7	△107,670	△1.8
III 新株予約権	—	—	—	—	347	0.0
純資産合計	—	—	1,831,355	25.4	1,950,764	33.1
負債純資産合計	—	—	7,225,602	100.0	5,885,634	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,585,571	100.0	3,100,247	100.0	5,408,195	100.0
II 売上原価	1,561,031	60.4	2,031,254	65.5	3,294,825	60.9
売上総利益	1,024,539	39.6	1,068,993	34.5	2,113,370	39.1
III 販売費及び 一般管理費	512,974	19.8	605,325	19.5	1,076,047	19.9
営業利益	511,565	19.8	463,667	15.0	1,037,322	19.2
IV 営業外収益 ※1	326,784	12.6	150,047	4.8	717,301	13.2
V 営業外費用 ※2	7,448	0.3	20,389	0.7	21,327	0.4
経常利益	830,901	32.1	593,326	19.1	1,733,296	32.0
VI 特別利益 ※3	59	0.0	121,530	3.9	59	0.0
VII 特別損失 ※4	568	0.0	260	0.0	18,044	0.3
税引前中間 (当期)純利益	830,392	32.1	714,595	23.0	1,715,311	31.7
法人税、住民税 及び事業税	348,392		225,496		725,922	
法人税等調整額	△8,446	339,946	24,097	249,594	△25,173	700,749
中間(当期)純利益	490,445	19.0	465,000	15.0	1,014,562	18.8
前期繰越利益	162,680		—		—	
中間未処分利益	653,126		—		—	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	2,000	1,177,242	1,179,242	2,058,087
事業年度中の変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）	20,678	20,678	—	—	—	41,356
剰余金の配当	—	—	—	△683,823	△683,823	△683,823
中間純利益	—	—	—	465,000	465,000	465,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	20,678	20,678	—	△218,822	△218,822	△177,465
平成19年1月31日残高	532,256	387,944	2,000	958,420	960,420	1,880,621

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年7月31日残高	△107,670	347	1,950,764
事業年度中の変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）	—	—	41,356
剰余金の配当	—	—	△683,823
中間純利益	—	—	465,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,404	△347	58,056
事業年度中の 変動額合計	58,404	△347	△119,409
平成19年1月31日残高	△49,266	—	1,831,355

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成17年7月31日残高	457,137	340,447	2,000	836,994	838,994	1,636,580
事業年度中の変動額						
新株の発行 （新株予約権の行使）	54,440	26,819	—	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	—	△674,314	△674,314	△674,314
当期純利益	—	—	—	1,014,562	1,014,562	1,014,562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	54,440	26,819	—	340,248	340,248	421,507
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	2,000	1,177,242	1,179,242	2,058,087

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年7月31日残高	35,227	—	1,671,807
事業年度中の変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	△674,314
当期純利益	—	—	1,014,562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△142,897	347	△142,549
事業年度中の 変動額合計	△142,897	347	278,957
平成18年7月31日残高	△107,670	347	1,950,764

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (営業投資有価証券を含む) 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (営業投資有価証券を含む) 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (営業投資有価証券を含む) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>当社は、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用しておりましたが、当中間会計期間より投資事業本部における事業に関して投資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など区分を超えた表示の変更が生じるため当該変更は会計処理の変更として取扱われることとなります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当期より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により投資有価証券226,574千円が営業投資有価証券として表示されております。また当期より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上56,470千円を売上高として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、営業投資有価証券の会計処理を従来の方法から当事業年度より投資事業の特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、投資事業に関わる有価証券を営業投資有価証券として固定資産から流動資産への区分変更及び営業投資有価証券から生じる損益を営業外損益区分から営業損益区分への区分変更となります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当事業年度より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により投資有価証券352,932千円が営業投資有価証券として表示されております。また当事業年度より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上78,312千円を売上高として表示しております。</p>
<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与引当金に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,355千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,950,417千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これにより、株式報酬費用3,082千円が費用として計上され、営業利益、経常利益が3,082千円減少しておりますが、付与対象者のストック・オプションの権利放棄により、新株予約権戻入益3,429千円が特別利益として計上され、税金等調整前当期純利益が347千円増加しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これにより、株式報酬費用347千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が347千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,610千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,136千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,451千円</p>									
<p>※2 _____</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 122,370千円</p> <p>担保付債務 一年以内 返済予定の 長期借入金 50,000千円 <u>長期借入金 37,500千円</u> 計 87,500千円</p>	<p>※2 _____</p>									
<p>3 _____</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー場開発(株)</td> <td>300,000千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	日本スキー場開発(株)	300,000千円	債務保証	計	300,000千円		<p>3 _____</p>
保証先	金額	内容									
日本スキー場開発(株)	300,000千円	債務保証									
計	300,000千円										
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  686千円 受取配当金          11,920千円 投資有価証券          266,786千円 売却益 匿名組合投資利益  47,391千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  4,513千円 新株発行費              2,934千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益      59千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損          568千円 5 減価償却実施額 有形固定資産          5,333千円 無形固定資産          4,641千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                 6,082千円 受取配当金          13,627千円 投資有価証券          98,035千円 売却益 匿名組合投資利益 30,736千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                 17,361千円 投資有価証券             2,696千円 売却損 ※3 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式                 118,100千円 消滅差益 新株予約権                  3,429千円 戻入益 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損          260千円 5 減価償却実施額 有形固定資産          14,605千円 無形固定資産          6,872千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  3,170千円 受取配当金          24,207千円 投資有価証券          603,324千円 売却益 匿名組合投資利益  84,128千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                  14,728千円 新株発行費              3,559千円 匿名組合投資損失  3,036千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益      59千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 事故負担金              15,616千円 事務所原状回復費  1,703千円 固定資産除却損          724千円 5 減価償却実施額 有形固定資産          13,175千円 無形固定資産          9,837千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,982</td> <td>5,211</td> <td>6,770</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,804</td> <td>5,056</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,787</td> <td>10,268</td> <td>8,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,982	5,211	6,770	ソフトウェア	6,804	5,056	1,748	合計	18,787	10,268	8,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,442</td> <td>6,636</td> <td>5,805</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,504</td> <td>3,734</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,947</td> <td>10,370</td> <td>6,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,442	6,636	5,805	ソフトウェア	4,504	3,734	770	合計	16,947	10,370	6,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,401</td> <td>5,479</td> <td>5,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,504</td> <td>3,283</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,906</td> <td>8,762</td> <td>7,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,401	5,479	5,922	ソフトウェア	4,504	3,283	1,220	合計	15,906	8,762	7,143
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	11,982	5,211	6,770																																															
ソフトウェア	6,804	5,056	1,748																																															
合計	18,787	10,268	8,518																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	12,442	6,636	5,805																																															
ソフトウェア	4,504	3,734	770																																															
合計	16,947	10,370	6,576																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	11,401	5,479	5,922																																															
ソフトウェア	4,504	3,283	1,220																																															
合計	15,906	8,762	7,143																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,274千円 1年超 5,393千円 合計 8,667千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,344千円 1年超 3,486千円 合計 6,831千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,218千円 1年超 4,053千円 合計 7,272千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,512千円 減価償却費相当額 2,325千円 支払利息相当額 88千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,671千円 減価償却費相当額 1,607千円 支払利息相当額 51千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,277千円 減価償却費相当額 3,918千円 支払利息相当額 148千円																																																
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年1月31日)及び当中間会計期間末(平成19年1月31日)並びに前事業年度末(平成18年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 542.02円 1株当たり中間純利益 145.01円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 142.64円	1株当たり純資産額 534.60円 1株当たり中間純利益 135.91円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 134.57円	1株当たり純資産額 570.45円 1株当たり当期純利益 298.92円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 293.46円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	490,445千円	465,000千円	1,014,562千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	490,445千円	465,000千円	1,014,562千円
普通株式の期中平均株式数	3,382,041株	3,421,371株	3,394,147株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	56,412株	34,122株	63,124株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	56,412株	34,122株	63,124株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円 平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円 平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円 平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,000株 行使価格 24,533円	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円 平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,000株 行使価格 24,533円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>平成18年2月10日当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>投資有価証券売却の内容</p> <p>銘 柄 大成株式会社</p> <p>売却価額 746 百万円 (650,000 株)</p> <p>売却益 226 百万円</p> <p>売却先 大成株式会社</p> <p>売却日 平成18年2月10日</p> <p>売却方法 大成株式会社が実施する名古屋証券取引所における「自己株式の立会外買付制度」による売却</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である(株)マーケットメイカーズを吸収合併しております。</p>